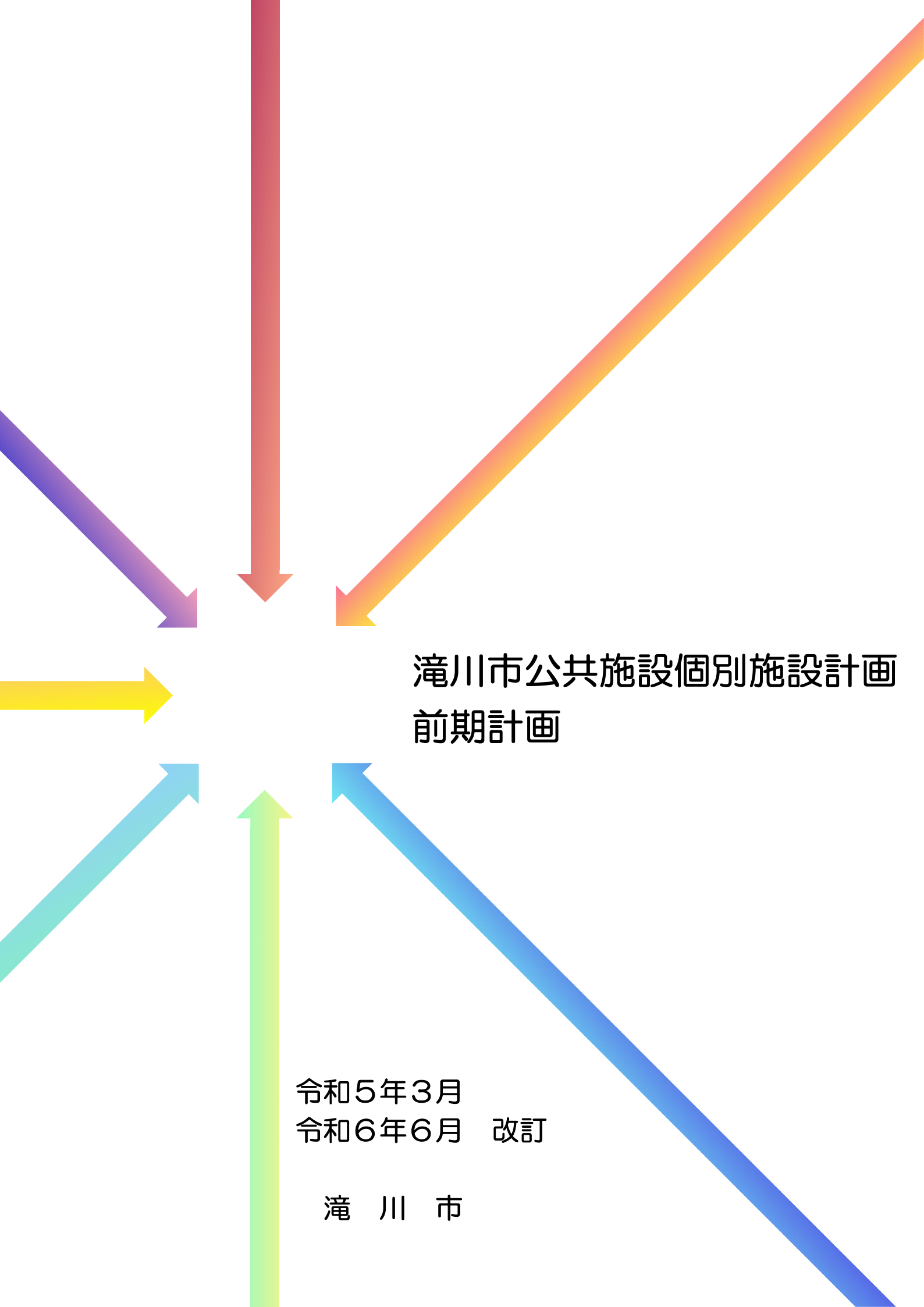




滝川市公共施設個別施設計画 前期計画

令和5年3月
令和6年6月 改訂

滝 川 市

目 次

第1章 計画策定の概要

1. 計画の背景と目的	1
2. 計画の位置づけ	1
3. 計画期間	2
4. 計画の対象範囲	2
5. 公共施設個別施設計画の進め方	3

第2章 優先順位の考え方

1. 施設再編の優先順位の考え方	5
2. 修繕・改修の優先順位の考え方	7
3. 除却の優先順位の考え方	7

第3章 各公共施設の現状と方向性

1. 業務関連施設	8
2. コミュニティ関連施設	10
3. 福祉関連施設	13
4. 保健医療関連施設	15
5. 観光関連施設	16
6. 農業関連施設	17
7. 学校施設	18
8. 文化・スポーツ関連施設	24
9. その他の施設	28
10. 遊休施設・貸付施設	29

第4章 計画事業の概要とスケジュール

1. 前期計画① 文化施設 複合化事業	33
2. 前期計画② 福祉施設 複合化事業	34
3. 前期計画③ 小学校 再編事業	36
4. 前期計画④ 遊休施設 除却事業	38
5. 施設再編 実施スケジュール一覧表	39
6. 施設再編による床面積の増減	40

第5章 計画の実行体制

1. フォローアップの実施方針	41
2. 推進・取組体制	41

《参考資料》

中期計画① 子育て施設 複合化事業	44
中期計画② 小中学校給食施設 集約化事業	46
中期計画③ 中学校 再編事業	48
中期計画④ 維持センター 集約化事業	49
後期計画① 東小学校 整備事業	49
後期計画② 明苑中学校 整備事業	50
後期計画③ 遊休施設 除却事業	50

第 1 章 計画策定の概要

1. 計画の背景と目的

滝川市ではこれまで人口の増加や住民ニーズなどに応じて、多くの公共施設や道路・橋梁・上下水道等のインフラ整備に取り組んできましたが、これらの施設も老朽化が著しく、今後の維持管理や更新等に膨大な経費が必要になることが見込まれます。

しかし、近年の人口減少や高齢化の進展により、市税や、地方交付税の減少などが見込まれ、地方財政にとっては一層の厳しさを迎えているところであり、施設毎に更新費用等を捻出していくことは極めて厳しい状況にあります。

平成 27 年 2 月には、将来にわたり持続可能な公共施設の運営を図ることを目的とした「滝川市公共施設等総合管理計画」を策定したところですが、近年の状況を鑑み、財政負担の軽減・平準化や効率的・効果的な施設配置を進め、人口減少等に対応した施設運営を目指すため、公共施設等総合管理計画の実施計画として施設ごとの具体的な方向性を本計画において定め、新たな時代に向かって取り組んでいきます。

2. 計画の位置づけ

本計画は、「滝川市公共施設等総合管理計画」の下位となる実施計画として位置付け、対象とする各公共施設の方向性を具体的に示す計画です。

新たに策定する「滝川市総合計画」（2023 年～2032 年）や「第 2 期財政健全化計画」（2020～2029 年）、その他関連計画との整合を図りながら推進していきます。



3. 計画期間

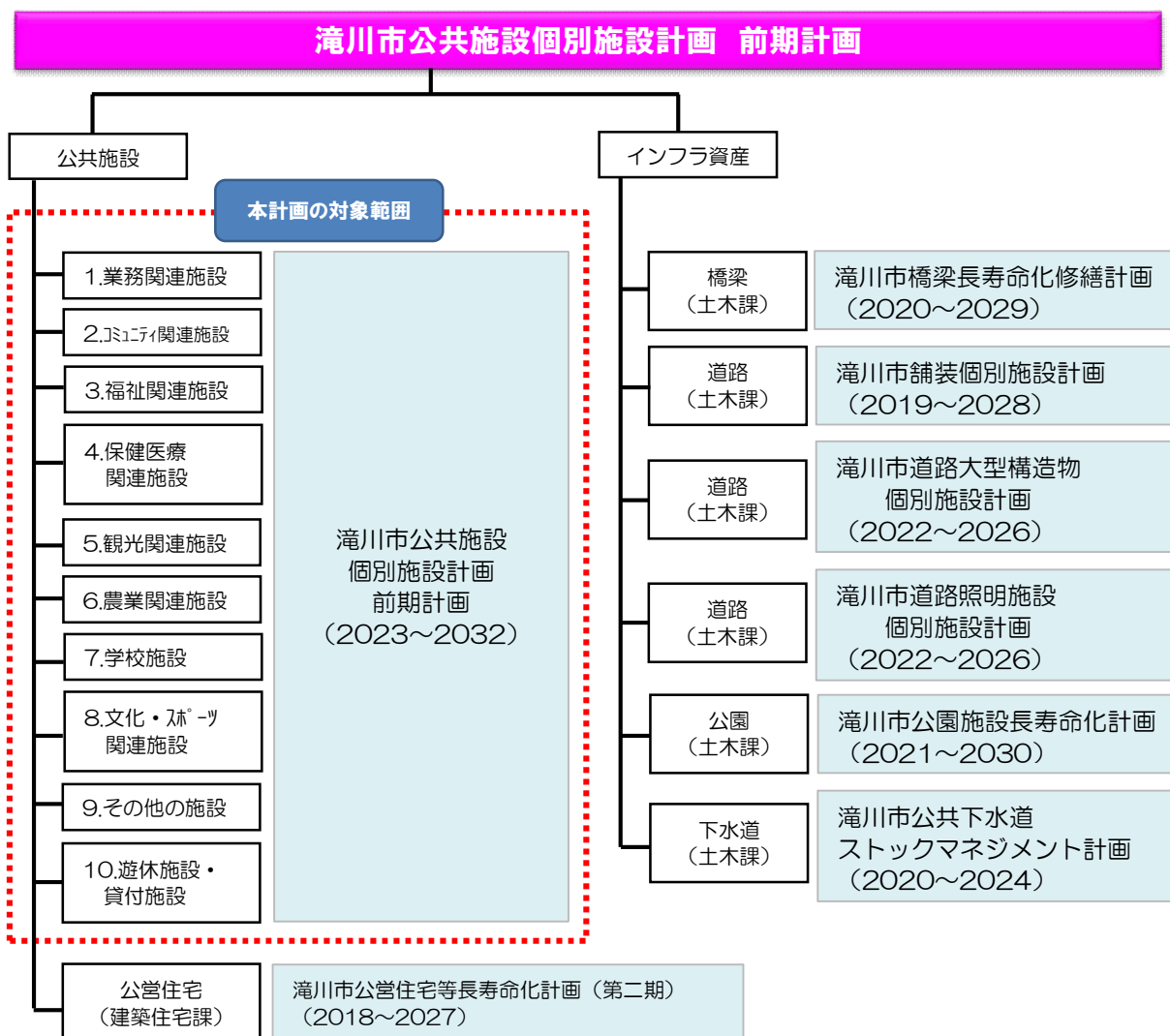
公共施設個別施設計画については、施設数や施設ごとの特性など、様々な条件により、計画期間が長期に渡るものとなるため、後年次に大幅な計画変更なども想定されます。従って、より実効性を持たせていくために、計画期間を前期・中期・後期に分類し、まずは、前期計画を策定し、具体策やスケジュール等を示していきます。前期計画期間は令和5年度（2023年度）から令和14年度（2032年度）までの10年間とします。

なお、前期計画において中期計画以降の将来的な方向性について参考資料として掲載し、具体策やスケジュール等は前期計画の進捗状況等を鑑み、随時検討を進めていくこととします。

また、上位計画や関連する計画の策定・改訂状況、社会情勢の変化等に応じて適宜見直しを行います。

4. 計画の対象範囲

市有財産のうち、公営住宅及びインフラ施設（道路・橋梁・公園・下水道）については、別途計画を策定しているため、本計画の対象外とします。



5. 公共施設個別施設計画の進め方

本計画は、平成 24 年 11 月に策定した『滝川市公共施設マネジメント方針』に基づき、公共施設の集約化・複合化等を進め、必要な機能は維持しつつ施設の維持経費の削減に取り組むとともに、長期にわたり施設の使用がなく損傷が著しい遊休施設の解体にも取り組み、更地とした上で、土地の有効活用を検討していきます。

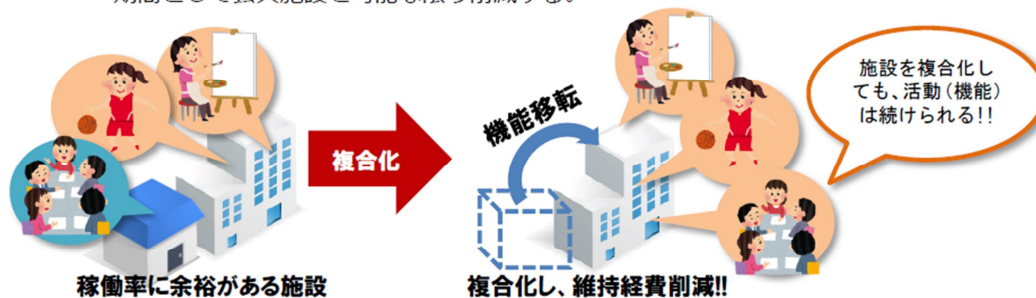
集約化・複合化又は廃止により用途廃止した施設は、周辺地域の影響や将来への負担軽減を考慮し、順次除却していきます。ただし、民間等の活用がまちづくりを進める上で望ましいと見込まれる場合は、売却や譲渡、賃貸も含めて検討していきます。

施設を再編することで見込まれる維持管理費の効果額や、売却・賃貸等により得られる財源は、公共施設再編・改修等への財源とします。

滝川市公共施設マネジメント方針(平成 24 年 11 月策定)

方針1

公共施設の複合化・集約化を進め、必要な機能を維持しつつ、今後 10 年程度を取り組み期間として公共施設を可能な限り削減する。



方針2

新たに公共施設を取得する際は、公共施設の複合化・集約化を行うことを基本とし、新たに取得する公共施設の床面積を超える規模の既存公共施設の床面積を削減する。

これからの滝川市のためにも
将来世代にとっても
どうしても新たに必要…



削減しても機能は他の
施設に移して維持!!



新たに取得する施設面積以上の
既存施設を削減!!

施設総量が
今以上増えること
のないように…



滝川市公共施設マネジメント方針(平成 24 年 11 月策定)

- 方針3** 今後も維持しつづける公共施設については、省エネルギー化を含む、計画的な修繕を行い、施設の長寿命化を進めるとともに、施設のライフサイクルコストを念頭においた歳入の確保策に努めることとする。



省エネ化により、
運営経費削減&快適性 UP!!

ユニバーサルデザイン化で
みんなが使いやすい!!



機能を高めた施設を
計画的に修繕して、
永く大切に
使いましょう。



- 方針4** 公共施設の維持・管理及び運営については、PPP（官民連携）を基本とした、効率的で経済的な維持管理を行うこととする。

よろしくお願いします!!



お任せください!!
民間の持つ
ノウハウを生かして
効率的に運営します。



- 方針5** 削減の対象となった公共施設は、積極的に売却・賃貸・譲渡を進め、これにより得られる財源は、残存する公共施設の維持管理経費等に充てる。

修繕費・運営費...
施設環境の充実にも繋がる!!

財源



売却・賃貸
場合によっては
無償譲渡し、
無駄なく活用!!

- 方針6** 広域的な利用が可能な施設は、広域による運営を検討する。



ない施設は
作るのではなく、
共有して、無駄なく
活用!!



第2章 優先順位の考え方

1. 施設再編の優先順位の考え方

公共施設には様々な施設があり、求められる役割や機能等が異なることから、個々の施設の特性に応じた優先順位の考え方を整理する必要があります。

施設の方向性の考え方については、下記の項目を総合的に判断した上で、対策の方向性を示すこととします。

<方向性の考え方>

判断基準	内 容
施設の状態	・ 経過年数、耐震性
利用状況	・ 各施設の利用状況の推移
コスト状況	・ 各施設の維持管理コスト
施設の役割	・ 設置目的の他に持つ施設の役割

<方向性の分類>

方向性	内 容
維 持	・ 施設の維持管理・運営費の縮減を図り、7P記載の「修繕・改修の優先順位の考え方」に基づき維持保全に努めます。ただし、社会情勢や市民のニーズ等の変化により、設置目的を達成した、又は行政が施設を運営する必要性が低下した場合は、その都度施設のあり方を検討します。 ・ 将来にわたり建物を長く使い続けるため、施設の長寿命化を図る際には、建物の耐久性を高めるための改修を実施するとともに、建物の機能や性能を向上させる改修を実施します。
集約化 複合化	・ 一つの建物に複数の機能を集約させることにより、施設の維持管理の効率化や相乗効果が見込まれるものについては、「集約化・複合化」を進めます。 ※集約化：同じ用途の機能を統合し、一つの建物に整備すること。 ※複合化：異なる用途の機能を統合し、一つの建物に整備すること。
建 替	・ 建物を建て替え、機能を維持します。
移 転	・ 機能を現位置とは異なる建物に移転し、維持します。
転 用	・ 建物を他の用途に改修し、維持します。
除 却	・ 7P記載の「除却の優先順位の考え方」に基づき除却を実施します。
廃 止	・ 機能廃止に向けた取組を進めます。
移 管	・ 他団体へ施設を移管します。

<用語の整理>

8P以降の「第3章 各公共施設の現状と方向性」に記載

項 目	内 容
構 造	・RC：鉄筋コンクリート造 ・S：鉄骨造 ・CB：コンクリートブロック造 ・SRC：鉄骨鉄筋コンクリート造
経過年数	・2022年時点での経過年数を示します。
耐震性	・新：昭和56年6月1日に施行された現行の新耐震基準 ・済：耐震改修実施済み ・旧：「新耐震基準」より以前の耐震基準で、耐震診断を実施していない施設 ・未：耐震診断実施により耐震が不足しているが、耐震改修を実施していない施設
利用者増減	・令和元年度～令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため施設の一時休館などがあったため、平成30年度の施設利用者数と平成25年度の施設利用者数を比較します。 (貸館利用者数であり、児童館等の利用は含みません。)
維持管理コスト	・令和2年度決算より算出します。 ・直営施設：支出額（燃料費、光熱水費、施設管理に伴う委託料など） ・指定管理施設：管理代行負担金
1人あたりの維持管理コスト	・利用者1人あたりの市負担額を示します。 令和2年度「維持管理コスト」÷平成30年度「利用者数」 (令和元年度～令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため施設の一時休館などがあったため、平成30年度の施設利用者数と比較します。)
長寿命化コスト	・老朽化した施設に対して改修を実施し、さらには機能や性能を現代の基準に合わせて向上させる費用を示します。

2. 修繕・改修の優先順位の考え方

施設を維持していくためには計画的な修繕もしくは改修が必要となります。しかし、本市の財政状況では全ての不具合に対応できる財政的な余力はありません。そのため、施設の方向性で「維持」と判断された施設については、下記の判断基準を設定し、毎年施設の状況を確認した上で、優先すべき工事の検討を行い、予算の範囲の中で実施していきます。また、施設の寿命、機能及び性能を向上させる必要がある施設については、長寿命化を図ることにより、施設のライフサイクルコストの縮減に努め、改修を実施していきます。なお、適切な時期に長寿命化改修を実施することで、公共施設建築物（附属設備含む）の目標使用期間を70年とします。

項 目	内 容
安全性	・ 人的被害を及ぼすおそれがあるもの （仕上材等の落下、法に基づく設備機器の不具合、法改正に伴う設備機器の更新など） ・ 躯体の構造的強度の低下につながるおそれがあるもの（雨漏りなど）
機能性	・ 施設の運営に影響を及ぼすおそれがあるもの （設備機器等の故障、型式失効等により部品が入手できないなど） ・ バリアフリーへの対応（トイレの洋式化など） ・ 地域の防災拠点、避難所としての役割を担うために必要なもの
経済性	・ 維持管理費の縮減につながるもの（照明器具のLED化など）

3. 除却の優先順位の考え方

今後行政として利用目的がない施設は、必要な方に最大限ご利用いただくため建物・土地の情報を積極的に発信し、売却や譲渡、有償貸与等を進めます。

しかし、施設の損傷等が著しく使用に耐えなくなった公共施設については、下記の判断基準に基づき順次除却し、更地とした上で、土地のさらなる有効活用を検討していきます。

項 目	内 容
危険性	・ 周辺住民や周辺環境等へ影響を及ぼすおそれがあるもの （仕上げ材等の飛散、景観の悪化など）
活用性	・ 解体後の敷地を民間等へ売却するなど、活用の可能性があるもの

第3章 各公共施設の現状と方向性

1. 業務関連施設

<業務関連施設の現状①>

No.	施設名	管理体制	延床面積 (㎡)	構造	①施設の状態			②利用状況		
					竣工年度	経過 年数	耐震	H25 (人)	H30 (人)	利用者 増減
1	市役所庁舎	直営	14,347.56	SRC	H07	1995	27	新	—	—
	図書館（庁舎 2 階）	直営	1,402.36							
2	一般廃棄物最終処分場 汚水処理センター	直営	422.78	RC	H06	1994	28	新	—	—
	一般廃棄物最終処分場 作業車格納庫	直営	135.00	S						
3	防災作業所	直営	1,419.55	S	S56	1981	41	旧	—	—
4	滝川地区維持センター スクールバス車庫 営繕大作業所 B&G 防災倉庫 防災土木資材庫	直営	1,701.01	S 木造	S53	1978	44	旧	—	—
5	江部乙地区維持センター スクールバス車庫	直営	353.71	S	S47	1972	50	旧	—	—
業務関連施設 合計			19,781.97							

<業務関連施設の現状②>

No.	施設名	③コスト状況			④施設の役割			⑤その他	方向性
		維持管理 コスト(千円)	1人あたりの コスト(円)	長寿命化 コスト(千円)	避難所	投票所	特別な 用途		
1	市役所庁舎	77,086	—	—	×	○		—	維持
	図書館（庁舎 2 階）								
2	一般廃棄物最終処分場 汚水処理センター	21,532	—	—	×	×		—	維持
	一般廃棄物最終処分場 作業車格納庫								維持
3	防災作業所	36	—	—	×	×		—	維持
4	滝川地区維持センター スクールバス車庫 営繕大作業 B&G 防災倉庫 防災土木資材庫	1,093	—	—	×	×		老朽化による 更新が課題	集約化
5	江部乙地区維持センター スクールバス車庫		—	—	×	×		老朽化による 更新が課題	集約化

＜業務関連施設の方向性＞

- 業務関連施設は、「行政事務を取り扱う施設」及び「ごみ処理施設」、「道路等のインフラを管理する施設」などとなっており、現状の行政サービスを提供するためには必要不可欠な施設のため、継続し維持します。
- 滝川地区維持センター及び江部乙地区維持センターは建設から 40 年以上が経過し、老朽化が著しいことから両施設を集約化するなど、効率的な維持管理が行えるよう施設の整備を検討します。
- 市役所庁舎等の余剰床の貸付けを積極的に行うなど、行政財産の有効活用や行政財産使用料等の歳入確保に努めていきます。

2. コミュニティ関連施設

<コミュニティ関連施設の現状①>

No.	施設名	管理体制	延床面積 (㎡)	構造	①施設の状態				②利用状況		
					竣工年度		経過 年数	耐震	H25 (人)	H30 (人)	利用者 増減
1	農村環境改善センター	直営	2,673.55	S/ RC	S52	1977	45	済	19,415	16,421	84.6%
2	朝日町地区福祉ホーム	直営	125.23	CB	S49	1974	48	旧	—	—	—
3	泉町福祉会館	直営	776.43	RC	S56	1981	41	旧	—	—	—
4	江部乙南地区 福祉会館	直営	127.24	木造	S50	1975	47	旧	—	—	—
5	江部乙北地区 福祉会館	直営	127.24	木造	S50	1975	47	旧	—	—	—
6	江部乙東陽地区 福祉会館	直営	115.93	木造	H22	2010	12	新	—	—	—
7	東滝川地区 転作研修センター	指定 管理	1,043.86	RC	S56, H25	1981 ,2013	41	新	7,461	6,610	88.6%
8	西地区 コミュニティセンター	指定 管理	629.84	RC	S57	1982	40	新	9,580	9,973	104.1%
9	北地区 コミュニティセンター	指定 管理	710.00	RC	S58	1983	39	新	12,109	12,347	102.0%
10	中地区 コミュニティセンター	指定 管理	778.80	RC	S59	1984	38	新	10,226	9,312	91.1%
11	緑地区 コミュニティセンター	指定 管理	712.80	RC	S61	1986	36	新	8,144	11,497	141.2%
12	東地区 コミュニティセンター	指定 管理	712.80	RC	S62	1987	35	新	13,933	23,811	170.9%
13	本町地区 コミュニティセンター	指定 管理	724.35	RC	H02	1990	32	新	16,369	16,813	102.7%
14	大町地区 コミュニティセンター	指定 管理	712.80	RC	H01	1989	33	新	3,420	5,078	148.5%
15	扇町地区 コミュニティセンター	指定 管理	404.59	S	H05	1993	29	新	5,660	4,570	80.7%
16	幸町地区 コミュニティセンター	指定 管理	531.10	S	H09	1997	25	新	7,598	7,835	103.1%
17	三世代交流センター 北地区分館	指定 管理	403.87	S	H04	1992	30	新	5,209	9,778	187.7%
18	まちづくりセンター	指定 管理	4,998.84	S	S57	1982	40	新	27,618	39,691	143.7%
コミュニティ関連施設 合計			16,309.27								

※：まちづくりセンターは、平成 23 年度に大規模改修工事を実施。

＜コミュニティ関連施設の現状②＞

No.	施設名	③コスト状況			④施設の役割			⑤その他	方向性
		維持管理 コスト(千円)	1人あたりの コスト(円)	長寿命化 コスト(千円)	避難所	投票所	特別な 用途		
1	農村環境改善センター	9,570	583	—	○	○	支所、学童、 児童センター	—	維持
2	朝日町地区 福祉ホーム	1,291	—	—	×	×		当面維持しつつ今後の あり方について要検討	維持
3	泉町福祉会館		—	—	○	×		当面維持しつつ今後の あり方について要検討	維持
4	江部乙南地区 福祉会館		—	—	×	○		当面維持しつつ今後の あり方について要検討	維持
5	江部乙北地区 福祉会館		—	—	×	○		当面維持しつつ今後の あり方について要検討	維持
6	江部乙東陽地区 福祉会館		—	—	×	○		当面維持しつつ今後の あり方について要検討	維持
7	東滝川地区 転作研修センター	2,387	362	—	○	○	児童館	当面維持しつつ今後の あり方について要検討	維持
8	西地区 コミュニティセンター	1,945	196	—	×	○	児童センター、 学童	当面維持しつつ今後の あり方について要検討	維持
9	北地区 コミュニティセンター	2,199	179	—	○	×	児童センター、 学童	当面維持しつつ今後の あり方について要検討	維持
10	中地区 コミュニティセンター	1,943	209	—	○	×	児童センター、 学童	当面維持しつつ今後の あり方について要検討	維持
11	緑地区 コミュニティセンター	2,135	186	—	×	×		当面維持しつつ今後の あり方について要検討	維持
12	東地区 コミュニティセンター	1,969	83	—	○	○	児童センター、 学童	当面維持しつつ今後の あり方について要検討	維持
13	本町地区 コミュニティセンター	2,017	120	—	○	×		当面維持しつつ今後の あり方について要検討	維持
14	大町地区 コミュニティセンター	1,910	377	—	×	×	放課後 子ども教室	当面維持しつつ今後の あり方について要検討	維持
15	扇町地区 コミュニティセンター	2,359	517	—	○	×	放課後 子ども教室	当面維持しつつ今後の あり方について要検討	維持
16	幸町地区 コミュニティセンター	2,497	319	—	○	×		当面維持しつつ今後の あり方について要検討	維持
17	三世代交流センター 北地区分館	1,990	204	—	○	×	放課後 子ども教室	当面維持しつつ今後の あり方について要検討	維持
18	まちづくりセンター	14,614	369	—	×	×		当面維持しつつ今後の あり方について要検討	維持

＜コミュニティ関連施設の方向性＞

- 江部乙地区の行政事務を取り扱う機能を有し、コミュニティ活動の場でもある農村環境改善センターは、老朽化が深刻化している江部乙地区コミュニティセンターを令和 2 年度に集約化し、世代間交流や地域活動、災害時の拠点としての役割を担えるよう必要な改修工事を実施したことから、今後も継続し維持します。
- 福祉会館及びコミュニティセンターは、地域の中核的なコミュニティ活動の場であり、災害時の避難所や選挙時の投票所、児童館など他用途の活用があることから、継続し維持します。ただし、利用者の減少や施設の老朽化又は地域の運営が困難になった場合は、廃止を含めて検討します。
- まちづくりセンターは平成 23 年に中心市街地におけるまちづくり活動や市民の交流の場として設置され、平成 28 年度から指定管理者制度を導入し管理運営を行っています。
今後も民間のノウハウを活用し、経済的で効果的な利用促進と施設運営を行っていきます。

3. 福祉関連施設

<福祉関連施設の現状①>

No.	施設名	管理体制	延床面積 (㎡)	構造	①施設の状態				②利用状況		
					竣工年度		経過 年数	耐震	H25 (人)	H30 (人)	利用者 増減
1	こども 発達支援センター	直営	492.13	RC	S52	1977	45	旧	—	—	—
2	滝川中央保育所、 病後児棟	直営	745.98	RC	S49, H22	1974, 2010	48	済	—	—	—
3	中央児童センター	直営	2,755.65	SRC	S57	1982	40	新	22,146	17,836	80.5%
4	こどもセンターめもる	直営	1,750.40	RC	H17	2005	17	新	—	—	—
5	三世代交流センター (2 階・3 階)	指定 管理	1,519.59	SRC	S63, H6	1988, 1944	34	新	13,040	14,850	113.9%
	西町 デイサービスセンター (1 階)		785.85						9,408	7,717	82.0%
6	地域ふれあいセンター (2 階・3 階)	指定 管理	1,031.48	RC	S59	1984	38	新	5,545	7,033	126.8%
	身体障害者 福祉センター (1 階)		489.45						2,850	3,725	130.7%
福祉関連施設 合計			9,570.53								

※滝川中央保育所は、平成 22 年度に耐震改修工事を実施。

<福祉関連施設の現状②>

No.	施設名	③コスト状況			④施設の役割			⑤その他	方向性
		維持管理 コスト(千円)	1人あたりの コスト(円)	長寿命化 コスト(千円)	避難所	投票所	特別な 用途		
1	こども 発達支援センター	2,282	—	—	×	×		効率的な施設 配置の検討	複合化
2	滝川中央保育所、 病後児棟	6,660	—	—	○	×		効率的な施設 配置の検討	複合化
3	中央児童センター	12,879	—	—	○	×	放課後 子ども教室	効率的な施設 配置の検討	複合化 集約化
4	こどもセンターめもる		—	—	○	○	児童センター 学童、 こども広場	効率的な施設 配置の検討	維持・ 集約化
5	三世代交流センター (2 階・3 階)	6,190	417	5,100	○	×		効率的な施設 配置の検討	複合化 ・維持
	西町 デイサービスセンター (1 階)	0	—	—	×	×		効率的な施設 配置の検討	廃止
6	地域ふれあいセンター (2 階・3 階)	7,341	683	—	×	×		効率的な施設 配置の検討	複合化 ・廃止
	身体障害者 福祉センター (1 階)				×	×		効率的な施設 配置の検討	複合化 ・廃止

＜福祉関連施設の方向性＞

- 子ども関連施設については、「滝川市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、将来的な児童数の減少を勘案して、効率的な施設配置を検討するとともに、それぞれのライフステージに応じた子育て支援、子育て環境の充実に力を入れていくために、保健センター、滝川中央保育所、こども発達支援センターなどとの一体的整備による施設面からの効果を検討します。
- 三世代交流センターについては、複合化以降、長期的な視点に立った施設の長寿命化を図ることにより、施設のライフサイクルコストの低減に努めます。
- 地域ふれあいセンター及び身体障害者福祉センターについては、三世代交流センターへの複合化以降、施設を除却します。
- その他の福祉関連施設については、多様化する住民ニーズに、より効果的・効率的に対応することを目的に、他機能との複合化や民間のノウハウを活用していくことを検討していきます。

4. 保健医療関連施設

<保健医療関連施設の現状①>

No.	施設名	管理体制	延床面積 (㎡)	構造	①施設の状態			②利用状況		
					竣工年度	経過 年数	耐震	H25 (人)	H30 (人)	利用者 増減
1	保健センター	直営	1,237.14	RC	S61	1986	36	新	—	—
2	滝川市立病院	直営	24,585.93	SRC	H23	2011	11	新	—	—
3	高等看護学院	直営	1,999.10	RC	R03	2021	1	新	—	—
保健医療関連施設 合計			27,822.17							

<保健医療関連施設の現状②>

No.	施設名	③コスト状況			④施設の役割			⑤その他	方向性
		維持管理 コスト(千円)	1人あたりの コスト(円)	長寿命化 コスト(千円)	避難所	投票所	特別な 用途		
1	保健センター	4,019	—	—	×	×		効率的な施設 配置の検討	複合化
2	滝川市立病院	—	—	—	×	×		—	維持
3	高等看護学院	—	—	—	×	×		—	維持

<保健医療関連施設の方向性>

- ・市立病院については、住民の健康の維持・増進に必要な医療を提供するとともに、地域の中核病院として重要な施設であるため、継続し維持します。
- ・保健センターについては、市民の健康の保持及び増進を図るためには必要な施設であることから、それぞれのライフステージに応じた子育て支援、子育て環境の充実に力を入れていくために保健センター、滝川中央保育所、こども発達支援センターなどとの一体的整備による施設面からの効果について検討します。
- ・高等看護学院については、令和3年度に移転建設したことから、今後も計画的な修繕を実施し維持します。

5. 観光関連施設

<観光関連施設の現状①>

No.	施設名	管理体制	延床面積 (㎡)	構造	①施設の状態				②利用状況		
					竣工年度		経過 年数	耐震	H25 (人)	H30 (人)	利用者 増減
1	航空動態博物館	指定 管理	1,200.00	S/R C	H04	1992	30	新	7,278	11,550	158.7%
2	総合交流ターミナル たきかわ	指定 管理	836.96	S	H11	1999	23	新	589,683	531,017	90.1%
観光関連施設 合計			2,036.96								

<観光関連施設の現状②>

No.	施設名	③コスト状況			④施設の役割			⑤その他	方向性
		維持管理 コスト(千円)	1人あたりの コスト(円)	長寿命化 コスト(千円)	避難所	投票所	特別な 用途		
1	航空動態博物館	1,039	90	34,190	×	×		—	維持
2	総合交流ターミナル たきかわ	3,000	10	—	×	×		—	維持

<観光関連施設の方向性>

- ・民間のノウハウを最大限活用した官民連携による経済的かつ効率的な施設維持・運営・整備の手法を検討していきます。
- ・民間に売却・譲渡した方がより効果的で、観光施策の推進に寄与すると見込まれる場合は、課題を検証した中で譲渡等について検討していきます。
- ・総合交流ターミナルたきかわ（道の駅）については、施設の老朽化の状況等を鑑み、施設面からの集客効果なども検討します。
- ・航空動態博物館などのグライダーや軽飛行機の格納庫を兼ねた施設等を有する航空科学センター（たきかわスカイパーク）の施設については、長期的な視点に立った施設の長寿命化を図ることにより、施設のライフサイクルコストの低減に努めます。

6. 農業関連施設

<農業関連施設の現状①>

No.	施設名	管理体制	延床面積 (㎡)	構造	①施設の状態			②利用状況		
					竣工年度	経過 年数	耐震	H25 (人)	H30 (人)	利用者 増減
1	丸加山牧野管理施設	直営	301.04	S	H16	2004	18	新	—	—
2	肉用牛生産団地育成施設 (飼料庫A)	直営	320.12	S	S52	1977	45	旧	—	—
3	肉用牛生産団地育成施設 (飼料庫B)	直営	320.12	S	S52	1977	45	旧	—	—
4	肉用牛生産団地育成施設 (畜舎B)	直営	686.97	CB	S52	1977	45	旧	—	—
農業関連施設 合計			1,628.25							

<農業関連施設の現状②>

No.	施設名	③コスト状況			④施設の役割			⑤その他	方向性
		維持管理 コスト(千円)	1人あたりの コスト(円)	長寿命化 コスト(千円)	避難所	投票所	特別な 用途		
1	丸加山牧野管理施設	145	—	—	×	×		—	維持
2	肉用牛生産団地育成施設 (飼料庫A)		—	—	×	×		—	維持
3	肉用牛生産団地育成施設 (飼料庫B)		—	—	×	×		—	維持
4	肉用牛生産団地育成施設 (畜舎B)		—	—	×	×		—	維持

<農業関連施設の方性>

- 施設の老朽化により運営が困難になった場合は、施設の果たすべき役割等を検証し、目的を達成した、又は行政が施設を運営する必要性が低下した場合は、用途廃止も含めて検討します。

7. 学校施設

(1) 学校施設の運営状況

滝川市には、小学校6校、中学校3校、高等学校3校（うち市立高等学校1校）の学校施設があります。

		延床面積 (㎡)	建築年度	児童生徒数（人）		学 級 数	
				通常学級 在籍者数	特 別 支 援	通 常 学 級	特 別 支 援
小 学 校	滝川第一小学校	7,289.43	昭和 35 年度	203	10	8	3
	滝川第二小学校	7,445.03	昭和 46 年度	266	28	11	6
	滝川第三小学校	7,315.00	平成 27 年度	299	18	12	5
	西小学校	6,676.29	昭和 47 年度	220	12	9	3
	江部乙小学校	5,645.91	昭和 49 年度	48	1	6	1
	東小学校	6,033.62	昭和 53 年度	450	24	15	5
小学校 計		40,405.28		1,486	93	61	23
中 学 校	江陵中学校	7,372.52	昭和 53 年度	318	11	9	5
	明苑中学校	8,334.92	昭和 54 年度	386	13	11	3
	開西中学校	5,623.90	平成 24 年度	130	5	6	3
中学校 計		21,331.34		834	29	26	11
高 等 学 校	滝川西高等学校	13,348.62	昭和 53 年度	682	—	18	—
高等学校 計		13,348.62	昭和 53 年度	682		18	
総 合 計		75,085.24		3,002	122	105	34

※建築年度は、教室棟・特別教室棟で最も古い建築年を採用

※児童・生徒数及び学級数は、令和4年4月現在の数値

(2)児童生徒数の推移

児童・生徒数の合計については、昭和 57 年をピークに減少傾向が続いています。

	1982	1987	1992	1997	2002	2007	2012	2017
	S57 年	S62 年	H4 年	H9 年	H14 年	H19 年	H24 年	H27 年
小学校児童数	5,296	4,356	3,469	2,951	2,571	2,314	1,991	1,801
中学校生徒数	2,475	2,518	1,987	1,647	1,381	1,235	1,091	951
合 計	7,771	6,874	5,456	4,598	3,952	3,549	3,082	2,752
5 年間増減数	—	▲897	▲1,418	▲858	▲646	▲403	▲467	▲330
5 年間増減率	—	▲11.5%	▲20.6%	▲15.7%	▲14.0%	▲10.2%	▲13.2%	▲10.1%

令和 4 年 4 月現在、今後の児童・生徒数は、以下のとおり推計されます。

	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
滝川第一小学校	213	257	277	273	261
滝川第二小学校	294	294	282	258	246
滝川第三小学校	317	304	293	289	280
西小学校	232	217	216	224	227
江部乙小学校	49	43	47	49	47
東小学校	474	454	417	406	388
小学校 計	1,579	1,569	1,532	1,499	1,449
江陵中学校	329	309	306	306	323
明苑中学校	399	387	422	405	406
開西中学校	135	145	132	120	99
中学校 計	863	841	860	831	828

※令和 5 年度～令和 8 年度までの数値は令和 3 年 1 月に策定された「第 2 期滝川市小・中学校適正配置計画」を記載

(3)学校施設の老朽化状況の実態

滝川市教育委員会職員の目視及び工事履歴の調査より、「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」（平成29年3月 文部科学省）に基づく判定を行った結果は、以下のとおりです。

建物基本情報								劣化状況評価					
施設名	建物名	構造	階数	延床面積 (㎡)	建築 年度	耐震	経過 年数	屋根 屋上	外壁	内部 仕上	電気 設備	機械 設備	健全 度
滝川 第一小学校	校舎1	RC	3	1,529	S35	済	62	B	D	C	C	C	34
	校舎2	RC	3	741	S35		62	B	D	C	C	C	34
	校舎3	RC	3	1,586	S36		61	C	D	C	C	C	31
	校舎4	RC	3	1,424	S37		60	B	D	C	C	C	34
	校舎5	RC	2	277	S38		59	B	D	C	C	C	34
	校舎6	S	2	273	S38		59	B	D	C	C	C	34
	屋体1	S	2	1,108	S38		59	B	D	B	C	C	47
	校舎7	RC	1	13	S38		59	B	D	C	C	C	34
	屋体2	S	1	90	S54		43	B	D	B	C	C	47
	校舎8	W	1	41	S55		42	-	-	-	-	-	0
滝川 第二小学校	屋体1	S	2	777	S46	済	51	A	C	B	D	D	51
	屋体2	S	1	390	S55		42	A	B	B	D	D	61
	屋体3	S	1	43	S55		42	A	C	C	D	D	37
	校舎1	RC	3	1,073	S50		47	B	C	D	D	D	24
	校舎2	RC	3	1,704	S51		46	A	C	D	D	D	26
	校舎3	RC	3	499	S51		46	A	C	D	D	D	26
	校舎4	RC	3	833	S51		46	A	C	D	D	D	26
	校舎5	RC	2	250	S52		45	A	C	D	D	D	26
	校舎6	RC	3	367	S52		45	A	C	D	D	D	26
	校舎7	RC	3	874	S55		42	A	C	C	D	D	37
	校舎8	RC	1	213	S55		42	A	B	C	D	D	48
	校舎9	RC	3	197	S51		46	A	C	D	D	D	26
滝川 第三小学校	校舎1	RC	4	5,408	H27	新	7	A	A	A	A	A	100
	屋体1	S	3	1,246	H27		7	A	A	A	A	A	100
西小学校	校舎1	RC	2	815	S54	済	43	-	-	-	-	-	0
	屋体1	S	1	892	S47		50	C	C	B	D	D	45
	屋体2	S	2	304	S56		41	C	C	B	C	C	53
	校舎2	RC	2	4,260	S56		41	D	D	C	C	C	29
	校舎3	RC	2	224	S56		41	D	D	C	C	C	29
	校舎4	RC	2	8	S56		41	D	D	C	C	C	29
	校舎5	RC	2	265	H28		6	A	A	A	A	A	100

建物基本情報								劣化状況評価					
施設名	建物名	構造	階数	延床面積 (㎡)	建築 年度	耐震	築年 数	屋根 屋上	外壁	内部 仕上	電気 設備	機械 設備	健全度
東小学校	校舎1	RC	1	202	S53	済	44	B	C	C	C	C	43
	校舎2	RC	3	2,707	S53		44	B	D	C	C	C	34
	校舎3	RC	3	938	S53		44	A	C	C	C	C	45
	校舎4	RC	1	125	S53		44	A	C	C	C	C	45
	校舎5	RC	2	185	S53		44	A	C	C	C	C	45
	屋体1	S	2	903	S53		44	A	A	B	C	C	75
	屋体2	S	2	20	S53		44	A	A	B	C	C	75
	校舎6	RC	4	864	S56		41	A	C	C	C	C	45
江部乙 小学校	校舎1	RC	2	1,346	S49	済	48	D	D	B	B	B	51
	校舎2	RC	1	643	S50		47	B	D	B	B	B	56
	校舎3	RC	2	1,382	S50		47	B	D	B	B	B	56
	校舎4	RC	2	827	S50		47	C	D	B	B	B	53
	屋体1	S	2	1,143	S50		47	B	C	B	B	B	65
	屋体2	S	2	56	S50		47	B	B	B	B	B	75
江陵中学校	校舎1	RC	3	2,813	S53	済	44	A	C	C	C	C	45
	校舎2	RC	3	1,811	S54		43	A	C	C	C	C	45
	校舎3	RC	1	831	S54		43	C	D	C	C	C	31
	校舎4	RC	1	349	S54		43	C	D	C	C	C	31
	屋体1	S	2	1,292	S54		43	C	C	C	C	C	40
	屋体2	RC	1	24	S54		43	C	C	C	C	C	40
	屋体3	RC	1	3	S54		43	C	C	C	C	C	40
	武道1	S	1	200	H28	新	6	A	A	A	A	A	100
	武道2	RC	1	13	H28		6	A	A	A	A	A	100
明苑中学校	校舎1	RC	3	2,498	S54	済	43	B	C	C	C	C	43
	校舎2	RC	3	1,956	S55		42	B	C	C	C	C	43
	校舎3	RC	1	954	S55		42	C	C	C	C	C	40
	屋体1	S	2	1,285	S55		42	C	C	C	C	C	40
	屋体2	RC	1	6	S55		42	C	C	C	C	C	40
	校舎4	S	3	1,300	S60	新	37	C	C	C	C	C	40
開西中学校	校舎1	RC	3	2,731	S56	済	41	A	A	A	A	A	100
	校舎2	RC	3	328	H24	新	10	C	A	A	A	A	95
	校舎3	RC	1	170	H24		10	B	A	A	A	A	98
	屋体1	S	2	1,199	H24		10	A	A	A	A	A	100
	武道1	S	1	214	H24		10	A	A	A	A	A	100
	校舎4	RC	2	790	H25		9	A	A	A	A	A	100

建物基本情報								劣化状況評価					
施設名	建物名	構造	階数	延床面積 (㎡)	建築 年度	耐震	築年数	屋根 屋上	外壁	内部 仕上	電気 設備	機械 設備	健全度
滝川西高等学校	校舎1	S	2	757	S53	済	44	A	D	C	C	C	37
	武道1	RC	3	378	S53		44	A	D	C	C	C	37
	校舎2	RC	4	4,763	S57	新	40	A	C	C	C	C	45
	屋体1	RC	1	27	S57		40	B	C	C	C	C	43
	校舎3	RC	3	486	S59		38	A	C	C	C	C	45
	屋体2	S	2	2,156	S63		34	C	C	B	B	B	62
	校舎4	RC	3	2,751	H2		32	A	C	B	B	B	67
江部乙小学校調理場	調理場 1	RC	1	238	S56	新	41	C	D	A	B	B	63
滝川第三小学校共同調理場	調理場 1	RC	1	661	H27	新	7	A	A	A	A	A	100
西小学校共同調理場	調理場 1	RC	2	760	H28	新	6	A	A	A	A	A	100

<施設の方向性>

施設名	その他	方向性
滝川第一小学校	老朽化による更新が課題	集約
滝川第二小学校	老朽化による更新が課題	集約
滝川第三小学校	—	維持
西小学校	老朽化による更新が課題	集約
東小学校	老朽化による更新が課題	建替
江部乙小学校	—	維持
江陵中学校	老朽化による更新が課題	集約
明苑中学校	老朽化による更新が課題	建替
開西中学校	江陵中学校と合わせて検討	集約・転用
滝川西高等学校	—	維持
江部乙小学校調理場	新給食調理施設と合わせて検討	集約
滝川第三小学校共同調理場	—	維持
西小学校共同調理場	新給食調理施設と合わせて検討	集約

※将来的な方向性については児童・生徒数や地域の実情を考慮しながら慎重に判断していきます。

(4)学校施設整備の基本方針

滝川市の学校施設整備の基本方針等については、文部科学省の示す「小・中学校施設整備指針」に準じるものとします。

学校施設整備の基本方針

- ▼高機能かつ多機能で変化に対応し得る弾力的な施設環境の整備
- ▼健康的かつ安全で豊かな施設環境の確保
- ▼地域の生涯学習やまちづくりの核としての施設の整備

(5)学校施設整備の課題への対応

① 子どもたちの主体的な活動を支援する施設整備

- ▼多様な学習形態、弾力的な集団による活動を可能とする施設
- ▼ＩＣＴ環境の充実
- ▼理科教育充実のための施設
- ▼国際理解の推進のための施設
- ▼総合的な学習の推進のための施設
- ▼特別支援教育の推進のための施設

② 安全でゆとりと潤いのある施設整備

- ▼生活の場としての施設
- ▼健康に配慮した施設
- ▼地震、風水害等の災害に対する安全の確保
- ▼安全、防犯への対応
- ▼施設のバリアフリー対応
- ▼環境との共生
- ▼カウンセリングの充実のための施設

③ 地域と連携した施設整備

- ▼学校、家庭、地域の連携、協働
- ▼学校開放のための施設環境
- ▼複合化への対応

<学校施設の方向性>

・学校施設（小・中学校及び滝川西高等学校）については、今後の人口減少などによる児童・生徒数の減少を鑑み、効率的・効果的な配置を検討する必要があることから、維持・集約・建替などの具体的な検討を進めます。

8. 文化・スポーツ関連施設

<文化・スポーツ関連施設の現状①>

No.	施設名	管理体制	延床面積 (㎡)	構造	①施設の状態				②利用状況		
					竣工年度		経過 年数	耐震	H25 (人)	H30 (人)	利用者 増減
1	美術自然史館	直営	2,889.37	RC	S60	1985	37	新	19,384	17,247	89.0%
2	こども科学館	直営	1,778.30	S	H02	1990	32	新	12,530	13,291	106.1%
3	こども科学館分館	直営	701.61	S	S58	1983	39	新	—	—	—
4	郷土館	直営	954.21	S	S51	1976	46	旧	705	804	114.0%
5	音楽公民館	指定 管理	1,024.50	RC	S56	1981	41	新	19,122	15,211	79.5%
6	旧文化センター	廃止	4,479.78	RC	S48, H04	1973, 1992	49	未	50,905	52,259	102.7%
7	郷土館分館 華月館	直営	153.26	木造	S55	1980	42	旧	69	225	326.1%
8	郷土館分館 屯田兵屋	直営	57.83	木造	S56	1981	41	新	228	309	135.5%
9	陶芸センター	直営	191.22	CB	S52, 63	1977, 1988	45	新	2,415	2,197	91.0%
10	教育支援センター	直営	1,929.38	S/RC	S55	1980	42	旧	5,887	9,294	157.9%
11	スポーツセンター 第1体育館	指定 管理	3,531.00	RC	S53	1978	44	済	—	39,587	—
12	スポーツセンター 第2体育館	指定 管理	2,939.81	RC	S45	1970	52	済	25,313	19,019	75.1%
13	市営球場管理棟	指定 管理	1,432.94	RC	S62	1987	35	新	11,301	6,460	57.2%
14	陸上競技場（管理棟）	指定 管理	355.61	S	H01	1989	33	新	8,945	5,304	59.3%
	陸上競技場（倉庫）	指定 管理	79.30	木造	S50	1975	47	旧			
15	テニスコート管理棟	指定 管理	77.48	S	R4	2022	0	新	—	—	—
16	弓道場（射場）	指定 管理	129.60	S	S51	1976	46	旧	1,818	2,660	146.3%
	弓道場（的場）	指定 管理	102.16	CB	S51	1976	46	旧			
17	滝の川市民プール	指定 管理	1,155.10	CB	H14	2002	20	新	9,110	5,695	62.5%
18	北電公園管理事務所	指定 管理	495.00	S	S56	1981	41	旧	—	—	—
19	B＆G海洋センター	指定 管理	382.48	S	H06	1994	28	新	17,972	16,165	89.9%
文化・スポーツ関連施設 合計			24,839.94								

※教育支援センターは、平成24年度に大規模改修工事を実施。

※スポーツセンター第1体育館は、平成27年に一般財団法人 滝川市体育協会より譲渡を受け、平成28年度に耐震改修と合わせて大規模改修工事を実施。

※スポーツセンター第2体育館は、平成27年度に耐震改修と合わせて大規模改修工事を実施。

<文化・スポーツ関連施設の現状②>

No.	施設名	③コスト状況			④施設の役割			⑤その他	方向性
		維持管理 コスト(千円)	1人あたりの コスト(円)	長寿命化 コスト(千円)	避難所	投票所	特別な 用途		
1	美術自然史館	14,559	845	—	×	×		必要な機能を厳選	複合化
2	こども科学館	2,061	156	—	×	×		必要な機能を厳選	複合化
3	こども科学館分館	—	—	—	×	×		必要な機能を厳選	廃止
4	郷土館	336	418	—	×	×		必要な機能を厳選	複合化
5	音楽公民館	3,066	202	—	×	×		必要な機能を厳選	複合化
6	旧文化センター	27,615	529	—	○	×		ホール機能の検討	複合化
7	郷土館分館 華月館	704	1,319	—	×	×	市指定文化財	—	維持
8	郷土館分館 屯田兵屋				×	×	市指定文化財	—	維持
9	陶芸センター	2,124	967	—	×	×		—	維持
10	教育支援センター	10,263	1,105	—	×	×	空知教育センター、 学校適応指導 教室 併設	—	維持
11	スポーツセンター 第1体育館	68,261	642	—	○	×		—	維持
12	スポーツセンター 第2体育館				○	×		—	維持
13	市営球場管理棟				×	×		—	維持
14	陸上競技場（管理棟）				×	×		—	維持
	陸上競技場（倉庫）							—	
15	テニスコート管理棟				×	×		—	維持
16	弓道場（射場）				×	×		—	維持
	弓道場（的場）							—	
17	滝の川市民プール				×	×		—	維持
18	北電公園管理事務所				×	×		—	維持
19	B&G海洋センター				×	×		—	複合化

※スポーツセンター等 維持管理コスト：滝の川公園・北電公園球場の維持管理費含む。

＜文化・スポーツ関連施設の方向性＞

- ・美術自然史館及び郷土館は、老朽化が深刻化しており、美術品などの資料を適切に保管及び展示をすることが困難になってきています。将来にわたって滝川市民の財産である収蔵作品を適切に維持保存し、より効率的な維持・運営・整備のために施設の複合化を検討します。
- ・こども科学館分館は、施設の老朽化も深刻化していることを踏まえ、現状の使用方法を見直し廃止に向けて検討します。
- ・音楽公民館は、近年施設利用者が減少し、施設の老朽化も深刻化していることから、より効率的な維持・運営・整備のために施設の複合化を検討します。
- ・旧文化センターは、吊り天井の安全性が確保されていないことなどから、令和4年3月末をもって廃止しました。今後の施設のあり方については、「滝川市文化センターのあり方検討市民会議」より提出された答申書を基に、施設の適正規模や機能の複合化も視野に入れ、建設へ向けて早急に議論を進めます。
- ・郷土館分館 華月館及び郷土館分館 屯田兵屋は、滝川市指定文化財に指定されていることから、今後も維持保全に努めていきます。
- ・陶芸センターは、施設の特性により代替えが困難であることから継続し維持します。ただし、施設の老朽化により使用が困難となった場合や、利用者が減少してきた場合は、用途廃止します。
- ・教育支援センターは、平成24年に学校教育及び社会教育の充実と振興を図ることを目的に、「空知教育センター」・「学校適応指導教室」の複合施設として設置しました。施設の特性等を考慮しながら、より効率的な維持・運営に努めていきます。
- ・スポーツセンター第1体育館・第2体育館は、スポーツ施設の拠点、また、災害時の防災拠点施設として、平成27年～28年にかけて耐震改修工事を実施しました。今後も継続して維持保全に努めていきます。

- ・ 滝の川市民プールについては、施設整備や施設の老朽化に伴い、今後、施設の維持・管理費用の増加が見込まれるため、令和6年度は運営を休止し、令和5年度に再開した民間施設を活用した代替機能の可能性の検討を進めます。
- ・ 海洋センターについては、従来の水上スポーツ機能に新たに子どもたちを対象としたさまざまな体験や学習機能を付加した複合施設として、早期の事業着手を目指します。
- ・ その他のスポーツ施設については、スポーツ人口の推移や広域的な利用、また、「滝川市公園施設長寿命化計画」との整合性を図りながら、より経済的かつ効率的な施設の維持・運営・整備の手法を検討していきます。

9. その他の施設

<その他の施設の現状>

No.	施設名	管理体制	床面積 (㎡)	構造	竣工年度	経過 年数	⑤その他	方向性
1	栄町 2 丁目バス停留所	直営	5.34	S	H28 2016	6	—	維持
2	栄町駐輪場	直営	—	S	—	—	—	維持
3	東町バス待合所	直営	4.86	S	—	—	—	維持
4	3 丁目待合所	直営	4.86	S	—	—	—	維持
5	5 丁目待合所	直営	4.86	S	—	—	—	維持
6	7 丁目待合所	直営	4.86	S	—	—	—	維持
7	滝の川墓地駐車場便所	直営	35.19	R C	—	—	—	維持
8	一・小・三小学校林便所	直営	14.94	CB	—	—	—	維持
9	新生園（飼育場ほか）	直営	671.22	S	—	—	—	維持
10	移動入浴車庫	直営	15.49	S	—	—	—	維持
11	第 3 ポンプ場	直営	31.83	RC	H02 1990	32	中空知広域水道 企業団と協議済	移管
その他の施設 合計			793.45					

<その他の施設の方向性>

- 施設の老朽化により施設の運営が困難になった場合は、施設の果たすべき役割等
を検証し、目的を達成した、又は行政が施設を運営する必要性が低下した場合は、
用途廃止も含めて検討します。
- 第 3 ポンプ場については、丸加高原専用水道改修工事が終了次第、中空知広域水
道企業団に移管し、中空知広域水道企業団の上水道施設として運営・維持管理を
行います。なお、丸加高原専用水道の改修工事は、財政負担の平準化を図るため、
当面は現施設を維持し、配管の耐用年数期間（令和 22 年）までの事業実施を検
討します。

10. 遊休施設・貸付施設

<遊休施設の現状>

No.	施設名	床面積 (㎡)	構造	竣工年度		経過 年数
1	旧農業開発公社（縮分室）	77.75	木造	S34	1959	63
2	旧農業開発公社（食品加工施設）	400.00	S	S36	1961	61
3	旧東栄小学校	3,083.10	RC	S37	1962	60
	旧東栄小プール脱衣所	49.49	CB	S57	1982	40
4	旧江部乙市民プール脱衣所	33.00	木造	S42	1967	55
5	旧江部乙中学校（江部乙町西）	4,657.90	RC	S43-55	1968	54
6	教職員住宅（江部乙町東 11）	155.52	木造	S44	1969	53
7	旧職員住宅（江部乙町東 11） （2戸）	99.18	木造	S44	1969	53
8	教職員住宅（江部乙町西 13）	167.26	木造	S45	1970	52
9	教職員住宅（有明町）	83.43	CB	S49	1974	48
10	教職員住宅（有明町）	70.47	CB	S49	1974	48
11	教職員住宅（滝の川町）	110.74	S	S50	1975	47
12	教職員住宅（江部乙町東 13）	74.16	CB	S50	1975	47
13	教職員住宅（江部乙町東 13）	85.90	CB	S50	1975	47
14	旧羽毛加工所	195.40	CB	S51	1976	46
15	旧おおぞら幼稚園	623.46	S	S51	1976	46
16	旧国保病院（倉庫含む）	2,020.65	RC	S52	1977	45
17	肉用牛生産団地育成施設 （管理舎）	63.70	木造	S53	1978	44
18	旧滝川消防署、訓練塔	1,784.88	RC	S53	1978	44
	旧コミュニティ防災センター	450.00	RC	S58	1983	39
19	旧江部乙中学校（江部乙町東）	5,543.01	RC	S54	1979	43
20	教職員住宅（滝の川町）	279.04	S	S55	1980	42

<遊休施設の現状>

No.	施設名	床面積 (㎡)	構造	竣工年度		経過 年数
21	旧中央老人福祉センター	1,252.94	RC	S56	1981	41
22	教職員住宅（滝の川町）	86.35	CB	S57	1982	40
23	旧有機物供給センター	1,621.75	S	S57	1982	40
24	旧高等看護学院、旧新町学生会館	2,195.72	S	S57	1982	40
25	旧レストハウス	475.80	S	S58	1983	39
26	旧清掃センター	2,313.02	S	S60	1985	37
27	旧消防署北分遣所	191.70	S	S60	1985	37
28	旧たきかわホール	949.31	SRC	S61	1986	36
29	旧開基百年記念塔	368.17	S	H02	1990	32
30	丸加高原伝習館	1,491.43	RC	H02	1990	32
31	滝川中央保育所分園東栄保育所	316.44	RC	H02	1990	32
32	グリーンヒル丸加	138.02	S	H03	1991	31
33	旧共同浴場（さいわい湯）	101.38	木造	H04	1992	30
34	丸加高原オートキャンプ場公園管理棟 （トイレ等含む）	815.97	S	H07	1995	27
35	教職員住宅（江部乙町）	102.54	木造	H13	2001	21
36	教職員住宅（江部乙町）	102.54	木造	H13	2001	21
37	旧共同浴場（ひがしの湯）	76.18	木造	H18	2006	16
38	広域観光ルート情報スポット	35.34	S	不明		
39	滝川市粗大ごみ処理センター	916.11	S	S63	1988	34
遊休施設 合計		33,658.75				

<遊休施設の方向性>

- ・遊休施設については、建物・土地の情報を積極的に発信し、売却や譲渡、有償貸付等を進めますが、施設の損傷等が著しく使用に耐えなくなった公共施設については「除却の優先順位の考え方」に基づき施設の状況を確認した上で適時除却の検討をしていきます。

<貸付施設の現状>

No.	施設名	床面積 (㎡)	構造	竣工年度		経過 年数
1	西町ふれあいホーム (2～6 階)	2,255.64	RC	H02	1990	32
2	旧中高年齢労働者福祉センター	1,408.26	S/RC	S62	1987	35
3	ひつじの館	1,262.75	S	H02	1990	32
4	穀類乾燥調製施設	1,452.36	S	H11	1999	23
5	粳穀処理施設	369.97	S	H11	1999	23
6	肉用牛生産団地育成施設 (畜舎A)	584.10	CB	S51	1976	46
7	振興公社管理ビル	314.67	S	S58	1983	39
8	旧北滝の川地区福祉会館	360.21	S	S50	1975	47
9	市有住宅 (一の坂町)	200.83	木造	S55	1980	42
10	旧泉保育所	712.00	RC	S56	1981	41
11	医師住宅	161.46	木造	S57	1982	40
12	医師住宅	144.99	木造	H02	1990	32
13	医師マンションC	1,031.77	RC	S61	1986	36
14	医師マンションD	631.00	RC	H05	1993	29
15	滝川ふれ愛の里 (食と健康の養生館)	4,709.64	RC	H08	1996	26
	滝川ふれ愛の里 (コテージ、カーポートA～C棟)	521.61	木造、S	H08	1996	26
	滝川ふれ愛の里 (コテージ、カーポートD～E棟)	342.92	木造、S	H11	1999	23
	滝川ふれ愛の里 (格納庫)	215.14	S	H08	1996	26
	滝川ふれ愛の里 (製粉所兼管理棟)	393.93	S	H08	1996	26
	滝川ふれ愛の里 (バーベキューハウス)	42.00	木造	不明		
	滝川ふれ愛の里 (簡易直売所)	74.40	木造	不明		
	滝川ふれ愛の里 (麦芽処理庫)	38.92	木造	不明		
貸付施設 合計		17,228.57				

<貸付施設の方向性>

- 滝川ふれ愛の里については、指定管理を継続し、運営主体を含めさまざまな視点から今後の施設運営のあり方を継続して検討します。
- 貸付施設については、貸付が困難になった場合には用途廃止も含めて検討します。

第4章 計画事業の概要とスケジュール

本章で示す施設の複合化や建設地等については、今後の社会情勢や、各種議論形成、財政状況等により変更する可能性があります。また、対策費用については一般的な建築による費用の目安であるため変更する可能性があります。なお、対策費用については、国等からの補助金及び地方債の活用により、できる限り一般財源の圧縮に努めます。

1. 前期計画① 文化施設 複合化事業

<検討経過及び今後の方針>

・文化センターは施設の老朽化などにより令和3年4月より閉鎖したところですが、すでに実施しました「滝川市文化センターのあり方検討市民会議」において、①新しい文化センターの建設に向けての準備に着手すべき②新しい文化センターを建設するまでは代替施設を準備することにより市民の文化活動への影響を最小限に抑えるよう努力すべき③新しい文化センターの建設にあたっては、文化活動団体のみならず幅広い市民の意見を取り入れるべきとの答申書が提出されました。

・これを受けて、市としては芸術文化の振興や市民の活動する場の提供は必要であるとの判断などにより、他の施設との複合化を視野に入れた新たな文化施設を建設する方針を固めたところです。

・こうした経過を踏まえ、本計画においては一番最初に着手すべき事業として前期計画①と位置付けていた文化施設複合化事業は、滝川駅周辺地区再生整備基本構想において（仮称）駅前交流施設の導入機能や事業スケジュールの中で、ホール機能を含めた新たな交流拠点施設を、令和11年度の供用開始を目指して整備する計画としたことから、現計画で文化施設複合化事業の対象としていた施設を一つの施設に複合するのではなく、必要な機能を厳選し、他の施設との効果的な複合化を進めます。また、複合化できない機能及び施設については、令和6年度以降も引き続き方向性を検討します。

2. 前期計画② 福祉施設 複合化事業

<対象施設>

施設名	床面積 (㎡)	竣工年度	経過 年数	管理 体制	方向性
三世代交流センター（２・３階）	1,519.59	S63, H6	1988, 1994	指定 管理	複合化
西町デイサービスセンター（１階）	785.85				廃止
地域ふれあいセンター（２・３階）	1,031.48	S59	1984	指定 管理	複合化
身体障害者福祉センター（１階）	489.45				複合化

<事業の概要>

- ・西町デイサービスセンターを廃止し、三世代交流センターに身体障害者福祉センター機能を複合化します。併せて地域ふれあいセンターも集約化します。
- ・現在の三世代交流センター及び西町デイサービスセンターは複合化に伴い必要な施設改修を実施します。
- ・地域ふれあいセンター及び身体障害者福祉センターについては、移転後に除却します。

<事業実施時期>

施設名	床面積 (㎡)	実施年度										対策費用 (千円)
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	
三世代 交流センター	±0	改修 設計 ・ 工事										13,000 (10,000)
西町デイサービス センター	±0											
地域ふれあい センター	▲1,031.48		解体 設計	解体								82,420 (63,400)
身体障害者 福祉センター	▲489.45											
床面積の増減	▲1,520.93	対策費用合計										95,420 (73,400)

※前期計画の対策費用は下段の（）内の金額としているが、価格高騰の影響を考慮して 1.3 倍としている。
価格高騰の影響がなければ（）内の金額とする。

<位置図>

既存施設を活用し
複合化

三世代交流センター（２・３階）
西町デイサービスセンター（１階）



地域ふれあいセンター（２・３階）
身体障害者福祉センター（１階）



3. 前期計画③ 小学校 再編事業

<対象施設>

施設名	床面積 (㎡)	竣工年度	経過 年数	管理 体制	方向性
滝川第一小学校	7,289.43	S35 1960	62	直営	集約化

<事業の概要>

- ・将来的な児童数の減少が確実に予測される中、現在の児童数を基にした単独校で建替えを計画することは、効率的な施設運営の視点からも極めて難しいと言わざるを得ません。
- ・滝川第一小学校は建設後 62 年が経過し老朽化が著しく危険性が高まっていることを鑑み、まずは滝川第一小学校を新しく建設し、他の小学校については将来的な児童数の推移を踏まえ、新しく建設する滝川第一小学校への統合を検討していきます。なお、統合年次については施設の老朽化や児童数のほか地域の実情等も考慮しながら慎重に検討していきます。
- ・新小学校の建設にあたっては、他の施設や機能の統合・複合化を含めた検討を令和 6 年度から着手し、施設の老朽化が特に著しい滝川第一小学校については、遅くとも令和 11 年度に新小学校の建設事業に着手します。
- ・建設地は現在の滝川第一小学校敷地内に建設する予定です。なお、施設の規模等については、今後議論を進め決定します。

<事業実施時期>

施設名	床面積 (㎡)	実施年度										対策費用 (千円)
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	
新 小学校	＋約 8,000					基本 設計	実施 設計	建設		外構		5,603,000 (4,310,000)
滝川第一小学校	▲7,289.43								解体 設計	解体		394,290 (303,300)
床面積の増減	710.57	対策費用合計										5,997,290 (4,613,300)

※前期計画の対策費用は下段の（）内の金額としているが、価格高騰の影響を考慮して 1.3 倍としている。
価格高騰の影響がなければ（）内の金額とする。

※令和 13 年度から新校舎運用開始となるため、令和 7 年度に 6 歳～1 歳になる子がそれぞれ、小学校 6 年生～1 年生として新校舎に入校する。

<位置図>



4. 前期計画④ 遊休施設 除却事業

<対象施設>

施設名	床面積 (㎡)	竣工年度		経過 年数	方向性
旧高等看護学院、旧新町学生会館	2,195.72	S57	1982	40	除却

<事業の概要>

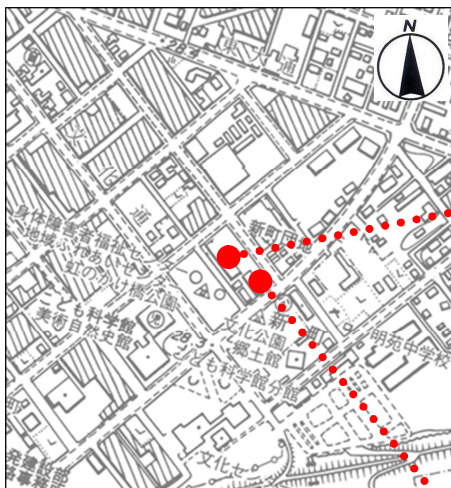
- 施設の老朽化が著しいことから、隣接した地域ふれあいセンター及び身体障害者福祉センターの解体時期と合わせて除却し、一体的な土地の活用を検討します。

<事業実施時期>

施設名	床面積 (㎡)	実施年度											対策費用 (千円)
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14		
旧高等看護学院、 旧新町学生会館	▲2,195.72		解体 設計	解体								118,950 (91,500)	

※前期計画の対策費用は下段の（ ）内の金額としているが、価格高騰の影響を考慮して 1.3 倍としている。
価格高騰の影響がなければ（ ）内の金額とする。

<位置図>



地域ふれあいセンター（2・3階）
身体障害者福祉センター（1階）



旧新町学生会館、旧高等看護学院



5. 施設再編 実施スケジュール一覧表

<前期計画>

No.		施設名	床面積 (㎡)	前期計画 実施年度										対策費用 (千円)
				R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	
前期 ①	1	※文化施設複合化事業		① 駅周辺地区再生整備事業において機能集約する。 ② 上記①の事業に必要な機能を厳選・集約化することを前提に、複合化できない機能及び施設については、令和6年度以降も引き続き方向性を検討する。										
		①ホール機能												
		②ホール機能以外												
前期 ②	2	三世代交流センター	±0	改修 設計 ・ 工事										13,000 (10,000)
		西町デイサービスセンター	±0											
	3	地域ふれあいセンター	▲1,031.48		解体 設計	解体							82,420 (63,400)	
		身体障害者福祉センター	▲489.45											
前期 ③	4	新 小学校	+約 8,000					基本 設計	実施 設計	建設・外構				5,603,000 (4,310,000)
	5	滝川第一小学校	▲7,289.43								解体 設計	解体		394,290 (303,300)
④	6	旧高等看護学院 旧新町学生会館	▲2,195.72		解体 設計	解体								118,950 (91,500)
前期計画 床面積の増減			▲3006.08	対策費用合計										6,211,660 (4,778,200)

※前期計画の対策費用は下段の（）内の金額としているが、価格高騰の影響を考慮して1.3倍としている。

価格高騰の影響がなければ（）内の金額とする。

6. 施設再編による床面積の増減

◆床面積の増減と対策費用

	床面積の増減 (㎡)	対策費用合計 (千円)
前期計画	▲3,006.08	6,211,660 (4,778,200)

◆人口一人当たりの床面積

	床面積合計 (㎡)		滝川市人口(人) (C)	人口一人当たりの床面積 (㎡) (A)+(B) / (C)	
	計画対象施設 (A)	計画対象外施設 (B)		滝川市	全国(北海道) 平均
計画策定時①	228,755.10	125,806.84	37,999	9.33	3.86 (6.74)
施設再編後②	226,773.77		30,952	11.39	
増減(②-①)	▲1,981.33	—	▲7,047	+2.06	—

※滝川市人口

- ・計画策定時：令和5年1月末現在
- ・施設再編後：国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）』の令和17年（2035年）による。

※人口一人当たりの床面積

- ・計画対象外施設：令和4年3月31日現在の公営住宅（125,277.65㎡）及び公園便所施設（529.19㎡）の面積とする。
- ・全国（北海道）平均：公共施設状況調査（令和2年度）、地方財政状況調査（令和2年度）を基に独自算出した値による。

【考 察】

計画を推進することにより公共施設の床面積は削減されますが、一方で令和5年1月現在の人口37,999人に対し、令和17年の人口推計では30,952人となり、人口減少が大きいことため市民一人あたりの延床面積で比較すると、9.33㎡から11.39㎡へと増加します。将来的には更なる床面積の減少を検討していかなければなりません。

第5章 計画の実行体制

1. フォローアップの実施方針

本計画の方向性を基本とし、具体的な事業の実施にあたっては、市民等へ積極的に情報を提供し、十分な調整と合意形成を図りながら進めます。

また、補助金や地方債等を積極的に活用し、財政負担の平準化を図り、持続可能な施設整備・運営管理を行います。

なお、財政状況や社会情勢等の変化により、変更の必要性が生じた場合には、本計画の見直しを適宜行っていきます。

2. 推進・取組体制

本計画の推進にあたっては、各公共施設の所管課を中心とした実施体制を構築し進めていきます。

《参考資料》

中期計画及び後期計画について

中期計画及び後期計画について

中期計画及び後期計画は、将来的な方向性についてのみ記載し、前期計画の進捗状況等を鑑み、随時、具体的な内容を検討していきます。

中期計画① 子育て施設 複合化事業

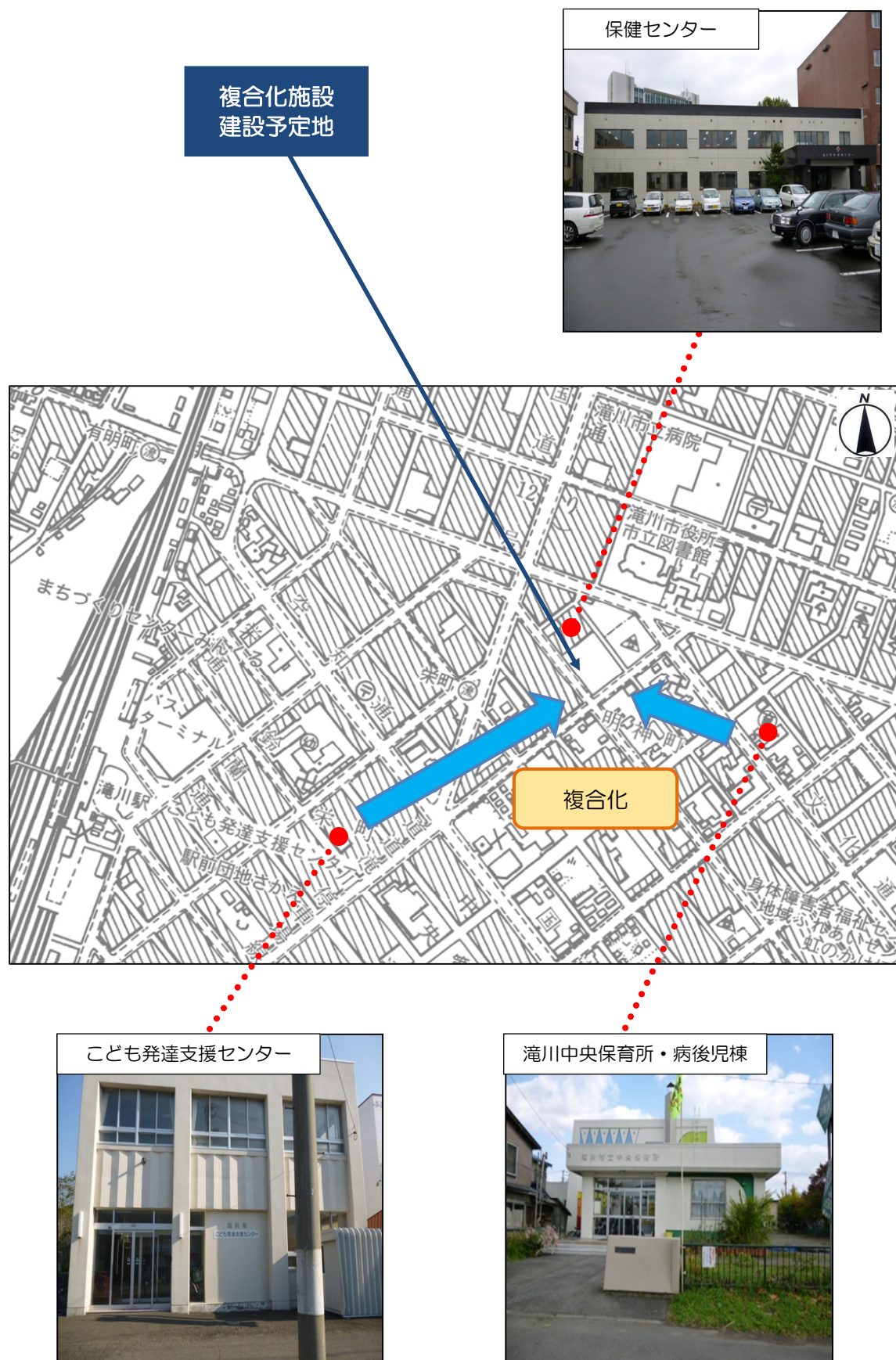
<対象施設>

施設名	床面積 (㎡)	竣工年度		経過 年数	管理 体制	方向性
保健センター	1,237.14	S61	1986	36	直営	複合化
こども発達支援センター	492.13	S52	1977	45	直営	複合化
滝川中央保育所、病後児棟	745.98	S49, H22	1974, 2010	48	直営	複合化

<事業の概要>

- それぞれのライフステージに応じた子育て支援、子育て環境の充実に力を入れていくとともに、多くの市民が健診や各種事業への参加など、健康づくりに取り組みやすい環境を整備するために保健センター、こども発達支援センター、滝川中央保育所を複合化した施設を建設します。
- また、就学時前の児童を対象とした子どもの遊び場を新設することで、同一施設全体の利用価値を高め、幅広い子育て支援へとつなげていきます。
- 新子育て施設は、旧総合福祉センター跡地に建設する予定です。なお、施設の規模等は、今後議論を進め決定します。
- 既存施設については、新施設へ移転後に除却します。

<位置図>



中期計画② 小・中学校給食施設 集約化事業

<対象施設>

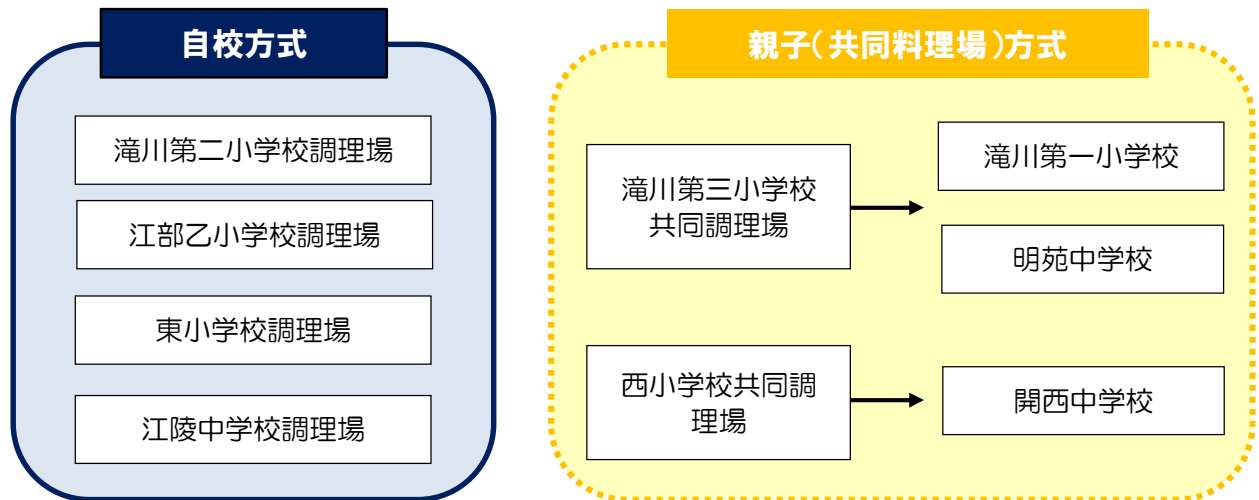
施設名	床面積 (㎡)	竣工年度		経過 年数	管理 体制	方向性
西小学校共同調理場	760	H28	2016	6	直営	集約化
江部乙小学校調理場	238	S56, H12	1981, 2000	41	直営	集約化
東小学校調理場	199	S53	1978	44	直営	集約化
江陵中学校調理場	209	S54	1979	43	直営	集約化

<事業の概要>

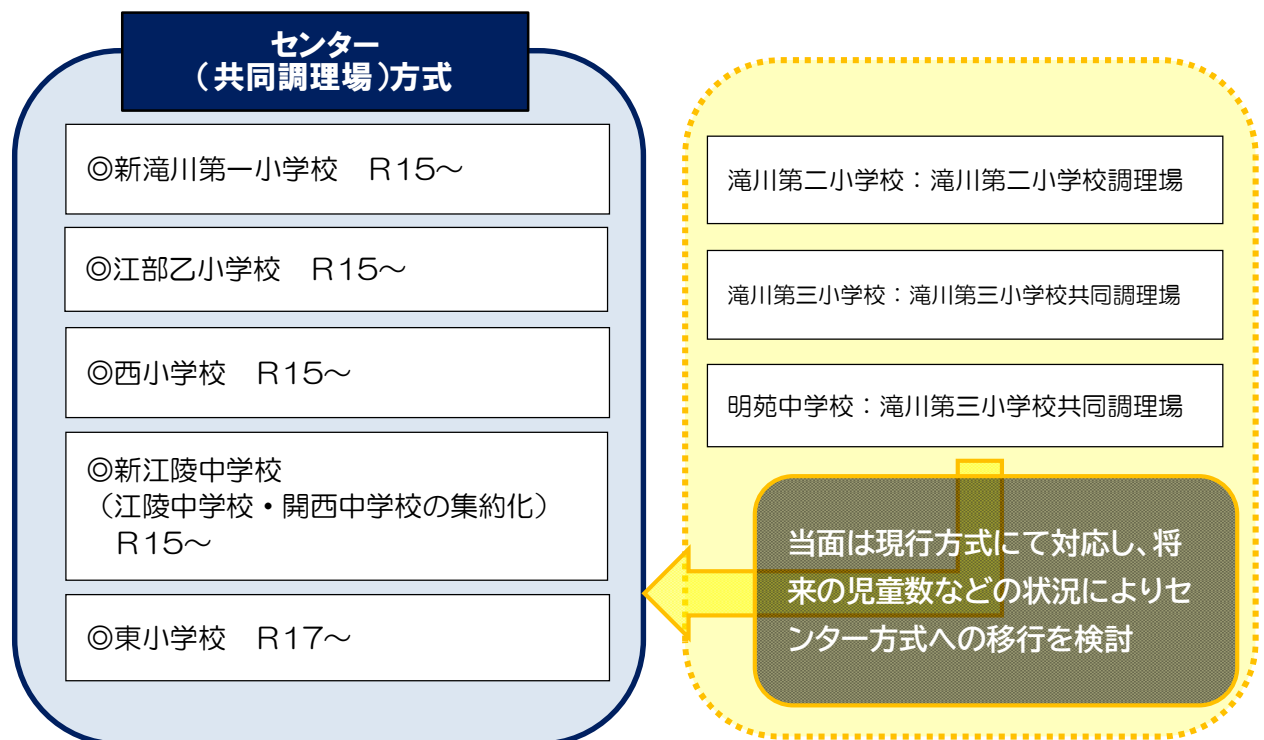
- ・ 滝川市の給食調理については、これまでの経過により自校方式や親子方式が混在していますが、児童・生徒数の減少などに伴う効率的・効果的な給食調理業務に対応するため、新たに給食調理施設の建設を検討します。

給食施設集約化のイメージ

<現行給食方式>



<新給食方式>



中期計画③ 中学校 再編事業

<対象施設>

施設名	床面積 (㎡)	竣工年度		経過 年数	管理 体制	方向性
江陵中学校	7,372.52	S53	1978	44	直営	集約化
開西中学校	5,623.90	H24	2012	10	直営	転用
中央児童センター	2,755.65	S57	1982	40	直営	移転
こども科学館	1,778.30	H02	1990	32	直営	移転
三世代交流センター（身体障害者 福祉センター機能を含む）	2,305.44	S63, H6	1988, 1994	34	未定	移転

<事業の概要>

- ・江陵中学校は建設後 44 年が経過し、老朽化が著しい状況にあることから、いずれは建替えが必要な施設です。
- ・しかし、将来的な生徒数の減少が確実に予測される中において、現在の生徒数を基にした単独校で建替えを計画することは、効率的な施設運営の視点からも極めて難しいと言わざるを得ません。
- ・したがって、今後の諸条件を鑑み、江陵中学校と開西中学校の集約化及び新たな中学校の建設を検討します。
- ・中学校の統合結果などにより中央児童センターやこども科学館、三世代交流センター（身体障害者福祉センター機能を含む）の移転も検討します。

中期計画④ 維持センター 集約化事業

<対象施設>

施設名	床面積 (㎡)	竣工年度		経過 年数	管理 体制	方向性
滝川地区維持センター スクールバス車庫 営繕大作業所 B&G 防災倉庫 防災土木資材庫	1,701.01	S53	1978	44	直営	集約化
江部乙地区維持センター スクールバス車庫	353.71	S47	1972	50	直営	集約化

<事業の概要>

- ・滝川地区維持センターは建設後 44 年が、江部乙地区維持センターは 50 年が経過し、いずれも老朽化が著しく、特に江部乙地区維持センターは耐震性にも問題があります。
- ・両センターについては、道路交通網の維持や除排雪事業など市民生活にとって重要な役割を果たす重機等の保管施設であり、今後も必要な施設です。
- ・こうしたことから、老朽化する施設をそれぞれ新たに建て替えるよりも、効率的な施設配置を目指し、両センターを統合した新たな施設の建設を検討します。

後期計画① 東小学校 整備事業

<対象施設>

施設名	床面積 (㎡)	竣工年度		経過 年数	管理 体制	方向性
東小学校	6,033.62	S53	1978	44	直営	建替

<事業の概要>

- ・東小学校は建設後 44 年が経過し、老朽化が著しい状況にあることから、いずれは建替えが必要な施設です。
- ・将来的な児童数の減少が確実に予測される中ではありますが、地理的条件や、今後の児童数の推移などを考慮した上で、東小学校の建替えを検討します。

後期計画② 明苑中学校 整備事業

<対象施設>

施設名	床面積 (㎡)	竣工年度		経過 年数	管理 体制	方向性
明苑中学校	8,334.92	S54	1979	43	直営	建替

<事業の概要>

- ・明苑中学校は建設後 43 年が経過し、老朽化が著しい状況にあることから、いずれは建替えが必要な施設です。
- ・将来的な生徒数の減少が確実に予測される中ではありますが、地理的条件や、今後の生徒数の推移などを考慮した上で、明苑中学校の建替えを検討します。

後期計画③ 遊休施設 除却事業

下記以外の遊休施設及び計画推進中に遊休施設となった施設については、「除却の優先順位の考え方」に基づき、施設の状況を確認した上で随時検討していきます。

<対象施設>

施設名	床面積 (㎡)	竣工年度		経過 年数	管理 体制	方向性
旧東栄小学校	3,083.10	S37	1962	60	—	除却
旧東栄小プール脱衣所	49.49	S57	1982	40	—	除却
旧江部乙中学校（江部乙町西）	4,657.90	S43-55	1968	54	—	除却
旧江部乙中学校（江部乙町東）	5,543.01	S54	1979	43	—	除却
旧中央老人福祉センター	1,252.94	S56	1981	41	—	除却
旧おおぞら幼稚園	623.46	S51	1976	46	—	除却
旧開基百年記念塔	368.17	H02	1990	32	—	除却
旧清掃センター	2,313.02	S60	1985	37	—	除却
その他遊休施設					—	除却

滝川市公共施設個別施設計画

令和5年（2023）3月

発行/滝川市

編集/滝川市総務部企画課公共施設再編推進室

〒073-8686 滝川市大町1丁目2番15号

TEL : 0125-28-8004

FAX : 0125-23-5775

E-mail : kikaku@city.takikawa.lg.jp
